

002 成田頼明参考人(横浜国立大学名誉教授)

私は、実は今回の地方自治法の改正につきましては、地方制度調査会の副会長としてかかわってきたという経緯がございます。本日は、全般についてもし御質問があればお答えいたしますけれども、そのうちでも住民訴訟、特に第四号訴訟が大きな争点になっておりますので、それを中心にして御意見を申し上げたいというふうに考えている次第でございます。

(略)

地方公共団体の機関である長や職員を被告にするという形に変えまして、四号訴訟は形成訴訟として、地方公共団体が敗訴した場合には、その判決の拘束のもとに、第二段訴訟によってその賠償責任を負ってもらう、こういうことになったわけです。この第二段訴訟では、賠償責任の有無をもう一度蒸し返すということはできませんし、訴訟終了まで非常に多くの時間を要するというものもない、これは形式的な裁判であるというふうに考えます。

134 片山国務大臣(総務大臣 片山虎之助議員 自民党)

二段階になっているからちょっと手間がかかるのではないかと。まあ観念論としては二段階になっているのですけれども、しかし、事実上は一発の訴訟で終わっちゃうのですよ。訴訟を告知しまして、効力が即及ぶのですから。

159 田並委員(田並胤明議員 民主党)

今まで、住民が直接職員の人を訴えたり首長さんを訴えておった。それが二段、三段になることによって、その二段、三段には訴訟を起こした住民は参加できないんですよ、できないんですよ。それで、いつの間にか、時間が長引けば変な和解か何かでごまかされてしまう、こういう可能性もあるんです。

それともう一つは、今度の場合、機関の長が被告になるわけですから、そうすると、被害者である住民の納めた税金を使って裁判をやる。一審がもし不満なら高裁へ行く、高裁も嫌だったら最高裁へ行く、この道がつながっているんです。どんどん延ばされる、裁判を。冒頭に言ったように、住民の人は、手弁当で何の利益もなく毎日の仕事をしながらその訴訟対応をする、こんな不公平はないでしょう、今度の法律改正というのは、と私は思うんです。いかがでしょうか。

160 芳山達郎政府参考人(総務省自治行政局長)

機関の長から個人である長に対して訴訟告知がなされます、それは個人と機関で違いますから。そうしますと、訴訟参加をするというぐあいになるわけですが、その効力は、言われます第二番目の方に効力は及ぶこととなります。そして、二番目の訴訟に効力が及び

ますから、二段目の訴訟を争う実益はほとんどないわけでございます。一段目の判決に基づいて機関である長が個人である長に請求をします。請求をすると、第一番目で確定をしておりますので、ないし訴訟の効力が及んでおりますので、払うことになる。払うのがおくれれば遅延損害金が増加されるということで、これは専門家にもお聞きしましたがけれども、二段目の訴訟は基本的にはほとんど起こらないというぐあいに考えております。

それで、先生から御指摘がありましたけれども、参加する職員なりと機関である長が意見が対立することもあるんじゃないかという御指摘がありました。前段の、多分、長と機関である長は、そういうことはないと思います、同じ人ですから。同じ人ですから、第一番目の訴訟で確定すれば、第二番目の訴訟で個人になって急に争うということはほとんど考えられないと思います。

#### 162 芳山達郎政府参考人（総務省自治行政局長）

先ほど申しあげましたように、万が一あり得るとしても、訴訟の効力は、判決効は二番目に及んでおりますので、争う意味がないという意味で、ほとんどあり得ないということをお申しあげました。

#### 206 芳山達郎政府参考人（総務省自治行政局長）

今回の改正では、被告となります地方公共団体の機関は、個人としての長、職員や相手方に訴訟告知を義務づけております。そして、その判決の効力は原則として二番目の訴訟に及ぶということに相なるわけでありまして、したがって、長、職員、相手方は、二段目の訴訟で争う実益はなく、先ほども申しあげました二段目の訴訟が必要となるケースはほぼ想定できないところでございます。仮に、二番目の訴訟が必要となったといたしましても、一段目の判決の効力が及ぶことになりまして、速やかに裁判は終結をします。

#### 208 芳山達郎政府参考人（総務省自治行政局長）

二番目の訴訟でございますけれども、訴訟告知がなされておまして判決効が及びます。なおかつ、二番目の訴訟については遅延損害金が年利5%でどんどん発生をしております。そういうことから、実際訴訟を起こしても勝つ見込みはない訴訟でございます、実際に第二段目の訴訟が提起される事態は想定されないと先ほど申しあげました。

#### 215 春名委員（春名直章議員 共産党）

局長に言わせれば二次訴訟はほとんどないと言われるのだが、実際こういう場合があったらどうするかということなんですが、ところが、本人は、高くてそんなのは嫌だと言います。当然、機関、あるいは長の場合だったら監査委員が第二次訴訟を起こします。その裁判で、一次訴訟の判決よりも例えば低額で和解するということが絶対ないとは言えません。そ

の際に、第一次判決で出た金額と第二次判決で出た和解の金額の例えば差額分を、その分自治体に損害を与えたことになるんだということ、再び住民が住民訴訟を起こすというようなことはできるんでしょうか、なるんでしょうか。こういう問題、この制度設計ではどう認識すればいいんでしょうか。

## 216 芳山達郎政府参考人（総務省自治行政局長）

第一番目の訴訟の結果、**第二番目の方に訴訟効力があるということ、今、仮に万が一の訴訟が起こった場合に、追及としては、首長さんが職員の方に同じ額を請求するということ****で訴訟が起こる。それで、和解はないと思います。**これは、いずれにせよ、その額を請求せよということですから、その金額について争うんですけれども、先ほど来言っていますように、**効力は及んでいるもの**ですから、**その判決は直ちに終わる、口頭弁論は終結を見る**ということをごさいますて、ほとんどの場合そういうことはあり得ないというぐあいに思っております。

## 218 芳山達郎政府参考人（総務省自治行政局長）

**和解というのは、議会の議決、九十六条で、どういう事由でございましょうか、議会にお諮りをして議決をすればあり得るわけです。あり得るわけでごさいます、それは、住民の皆さん、議会の皆さん、みんなが見ている中での議決でございますので、どういう理由でございましょうか、和解の議決はほとんど想定されないなということを申し上げました。**ただ、住民から見ますと、**議会に対して訴訟した案件なり認めた案件は一切ありません。議会が問われたことはありません。**ただ、それについては、首長さんは、議会を幾ら通っても住民から見ると首長がそういう判断をしたなということをとらまえて、住民訴訟は過去起こっております。

## 260 遠藤（和）副大臣（遠藤和良議員 公明党）

これも大臣がたびたび答弁しておるわけでごさいますけれども、**今回の判決の効力というのは、原則として二番目の訴訟の方にも及ぶというふうに、訴訟告知の制度を入れておりますね。**したがって、恐らく、ほとんどの場合が一回目の判決で終わりということになる**と思います。**したがって、訴訟が複雑になったり長期化する、そういう懸念はない、このように私どもは考えております。

## 262 遠藤（和）副大臣（遠藤和良議員 公明党）

いわゆる一回目のときに訴訟告知をしております、そこに補助参加をしているわけですね。したがって、**その一回目の判決というものを覆すことはできない。**したがって、**二回目で闘う意味がない、**こういうことではなかろうかと思っております。